厚生省社会局・設計基準平面図案に示された理念

—住宅営団の住宅型式に関する考察 その1—

CONCEPT OF PLANS FOR DESIGNING STANDARDS BY DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE IN MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE

A consideration on house types of the housing corporation Part 1

鈴木千里*

Chisato SUZUKI

Department of Social Welfare in Ministry of Health and Welfare organized the Housing Corporation in 1941. Just before it, the department held a conference and made 'the designing standards for housing and its surroundings.' Until now we have considered the house types of the designing standards to be lacking relationship with family members. This study reviews the plans for designing standards in the conference, and clarifies that they were planned based on family members and uses of rooms while asleep and made to determine the designing standards.

Keywords: the Housing Corporation, Department of Social Welfare in Ministry of Health and Welfare, the designing standards, house types, family members

住宅営団、厚生省社会局、設計基準、住宅型式、家族構成

1 はじめに

1. 1 研究の目的

住宅営団は昭和16年5月1日、全国的な住宅不足を背景に労務者その他庶民住宅の供給を図ることを目的として厚生省により設立された。住宅営団では東京の本部で作成した標準平面図をもとに全国の支所で住宅建設をすすめ、当初の標準平面図¹⁾は、い号型(9坪)からへ号型(24坪)までの6つの型式²⁾からなっていた。この6つの住宅型式は営団設立直前の昭和16年4月、厚生省社会局住宅課長名で「住宅営団に於て建設せんとする住宅規格等に関し調査審議の為」³⁾に開催された「住宅規格に関する協議会」(以下、住宅規格協議会)が作成した「住宅及び其の敷地設計基準」⁴⁾の中で規定されていた。表1は営団設立までの経緯を示している。

住宅営団の住宅型式に関する一連の考察では、西山卯三らにより、間取りと居住人員との対応関係が切り捨てられたものである、とい

う主旨の批判がなされた住宅及び其の敷地設計基準に規定されている住宅型式が、どのような理念を持っていたのかを明らかにすることを目的とする。特に本論では、住宅及び其の敷地設計基準作成の直接の資料であった厚生省社会局作成の「設計基準平面図案」⁵⁾を取り上げ、分析することにより、社会局がこの設計基準平面図案を作成した理念を明らかにする。

以下、2章で住宅規格協議会の概要について述べ、3章で同潤会が住宅営団のために作成した「住宅間取標準図案」⁶⁾及び建築学会・住宅問題委員会が作成した「庶民住宅の技術的研究」⁷⁾そして設計基準平面図案をそれぞれ分析し、4章で住宅間取標準図案、技術的研究と比較し、5章で厚生省社会局が設計基準平面図案を作成した理念を明らかにする。

1. 2 既往研究と本研究との関係

既往研究としては1)吉田達史、内田青蔵らによる「同潤会による「住宅間取標準図案」について」⁸⁾、2)北山哲、大月敏雄による「住宅営団の計画・設計・生産システムに関する考察」⁹⁾、3)富井正憲による『日本・韓国・台湾・中国の住宅営団に関する研究』¹⁰⁾4)西山卯三による『日本のすまいⅡ』¹¹⁾等の著作がある。

1)は同潤会の作成した住宅間取標準図案が、設立後の住宅営団が作成した標準平面図集に与えた影響について述べ、両資料に共通した平面が存在することから、前者が標準平面図集に直接的な影響を与えたものとしている。2)は住宅計画基準の流れが庶民住宅の技術的研究から住宅及び其の敷地設計基準へと続いたと述べているが、

表1 営団設立までの経緯*

昭和13年1月	厚生省が内務省より分離・新設される
昭和15年7~9月	住宅対策委員会(会長厚生大臣)開催 答申案として住宅営団(仮称)設立要綱他提出
昭和16年2月	第76回帝国議会において住宅営団法案可決
昭和16年4月	建築学会・住宅問題委員会「庶民住宅の技術的研究」発表 住宅営団設立委員会開催(会長厚生次官)
昭和16年5月	住宅規格協議会にて「住宅及び其の敷地設計基準」策定 住宅営団設立

*詳細については拙稿「住宅営団の設立理念に関する考察」『日本建築学会計画系論文集』(vol. 234 2005.08 p191~198)参照

* 名古屋大学環境学研究所 博士課程(後期)・工修

Graduate Student, Nagoya University Graduate School of Environmental Studies, M. Eng.

その詳細や根拠等については述べられていない。そして住宅営団設立後、この設計基準に基づいて標準平面集の作成が行われ、また住宅営団の規格が住居の規模を居住人員と対応させて規模系列を定めたとしているが、どれが該当するのか明示されていない。3)は団地・住宅計画の基準として、住宅間取標準図集、庶民住宅の技術的研究、住宅及び其の敷地設計基準の3つの基準を取り上げ、それぞれの内容を比較し、「全体を通して（住宅及び其の敷地設計基準の）基準となる根拠は学会基準がベースになっていることが認められる。しかしそのなかで居住人員と住宅規模の結びつきが欠けていること」¹²⁾と指摘し、営団設立後住宅営団研究部によって作成された「住宅設計基準（案）」について「その案は原案（厚生省による設計基準を指す）と比較するとつぎの3つを特徴としていた。①居住人員を予想してこれに対応する規模別形式を設けたこと②居住室の分割及び配置を住まい方に基づいて行ったこと③付帯部分をなるべく充実したこと」¹³⁾と述べ、居住人員に対応する規模別形式を提案した研究部案を評価している。4)では住宅及び其の敷地設計基準が庶民住宅の技術的研究をベースとしてきめられながら、型の規定に最も大切な条件であった人員との対応関係がまったくきりすてられている旨指摘している。

本論では東京都公文書館蔵内田祥三資料の中から、住宅規格協議会の資料の1つである厚生省社会局作成の設計基準平面図案を取り上げることに、1)については住宅間取標準図案が住宅規格協議

表2 住宅規格協議会員名簿

所属	役職	氏名
協議員 企画院第四部 内務省計画局第二技術課 東大工学部建築学教室 農林省山林局木材統制課 商工省化学局無機課 鉄道省建築課 厚生省予防局結核課 保険院経理課 保安部建築課 同潤会 同潤会建設部 株式会社島藤組 大倉土木会社 厚生省側	住宅営団設立委員	佐野利器 ●
	同	内田祥三 ●
	企画院技師	村田 一常
	内務技師	中澤誠一郎 ●
	帝大助教授	高山 英華 ●
	農林技師	桑田 治
	商工技師	伊藤憲太郎 ●
	鉄道技師	太田 和夫
	厚生技師	山岡 克巳
	保険院技師	市浦 健 ●
	警視庁技師	小林 隆徳 ●
	建設部長	福田 重義 ●
	第二技術課長	新名 種夫 ●
	取締役	島田 藤 ●
	参与	清水 一 ●
	社会局長	川村 秀文
	住宅課長	中島 賢蔵
	厚生事務官	加藤 陽三
	厚生理事官	杉田 祖馨
	厚生技師	大村巳代治 ●
	厚生技師	諫早 信夫 ●
	厚生技師	早川 文夫 ●
	厚生技師	伊東 五郎 ●
	厚生技師	熊谷 兼雄 ●
	厚生技手	有蘭 初夫

東京都公文書館内田祥三資料「住宅営団其1」ファイル内第1回住宅規格協議会

資料「住宅規格協議会員名簿」及び「庶民住宅の技術的研究」『建築雑誌』vol. 55, no. 671より作成。内田・佐野の所属については上記名簿に記載なし。

●は建築学会・住宅問題委員会のメンバーを示す。

会第3回の資料であったこと、設計基準平面図案のい〜に号型という住宅型式が住宅及び其の敷地設計基準にも採用されていることから、住宅間取標準図案と標準平面図集の間に、設計基準平面図案が位置すること、そしてその理念を明らかにすることにより、住宅間取標準図案と標準平面図集の関係を問い直す。2)及び4)については、庶民住宅の技術的研究と設計基準平面図案との比較、分析により、社会局が住宅及び其の敷地設計基準に盛り込もうとしていた理念を明らかにする。3)については、住宅及び其の敷地設計基準の基礎となった設計基準平面図案において3)であげられた①から③の事項が本当に考慮されていなかったのかどうかを明らかにする。

2. 住宅規格協議会

2.1 住宅規格協議会の位置づけとその構成員

この協議会は前述したように住宅営団法成立後、住宅営団設立委員会¹⁴⁾と平行して、住宅規格等に関する調査審議のために開催された。構成員は表2の通りであり、住宅営団設立委員会の代表という形で佐野利器と内田祥三が、協議員という形で各省庁の技師や建築関係者が委員となり、それに厚生省側の職員が加わったものとなっている。委員25名中16名が建築学会・住宅問題委員会の委員であったことは富井が指摘したとおりである。

2.2 住宅規格協議会の審議事項と参考資料

協議会において実際にどのような審議がなされたのかについては議事録が残っていないので不明であるが、ここでは東京都公文書館蔵内田祥三資料の「住宅営団其1」ファイル¹⁵⁾に納められている住宅規格協議会の資料等を対象として考察をすすめる。

表3は計3回開催された協議会で提出された資料の一覧である。第1回協議会で審議事項である甲、乙からなる住宅及び其の敷地設計基準が提出され、第2回は資料の配付はなく、第3回でその設計

表3 住宅規格協議会における資料一覧

協議会	資料
第1回 昭和16年4月16日	同潤会調布千鳥町分譲住宅調査報告 設計基準平面図案（厚生省社会局） 住宅規格協議会員名簿 地方都市小住宅に関する調査（厚生省社会局住宅課） 産業都市住宅調査速報（厚生省社会局住宅課） 住宅に関する調査表（厚生省住宅課） ※図「敷地第1、II例 1/500」計2枚 ※図「建具表1〜3 1/20」計3枚 ※図「基礎及び壁の新築法 1/20」計2枚 ※図「壁の新築法、畳寄せ原寸図 1/1」計2枚 ※図「メートル数値（柱真々）による畳の割付1/50」
第2回 昭和16年4月22日	資料 なし
第3回 昭和16年4月26日	同潤会調布千鳥町分譲住宅調査報告 地方都市小住宅に関する調査（厚生省社会局住宅課） 設計基準平面図案（厚生省社会局） 住宅に関する調査表（厚生省住宅課） 住宅間取標準図案（同潤会） ※表「住宅形式と敷地広さ及び地価と敷地広さとの関係」 ※表「労働者住宅集団計画に必要な用地面積」 ※図「敷地第IV、V例」計2枚 ※図「ろ〜に型、平面、立面、基礎伏、床伏、小屋伏図 電灯給水排水位置図（ろ、はのみ）1/100」計5枚 ※図「40、60、80m2 型平面図 1/100」計3枚 ※図「玄関、台所、押入、便所詳細図1/50、1/20」計4枚

東京都公文書館内田祥三資料「住宅営団其1」ファイル内住宅規格協議会資料より作成。

() 内は資料に明記された作成者である。

※印の図案については西山外三記念すまい・まちづくり文庫住宅営団研究会編『住宅営団』vol. 3設計と工務体制 (2) の中に作者不明の資料として入っており、各々上から資料9②③、8⑧⑨⑩、22①〜⑥、9①、9⑦⑧にあたる。

基準の訂正案及び住宅間取標準図案等が提出された。「同潤会調布千鳥町分譲住宅調査報告」「地方都市小住宅に関する調査」「住宅に関する調査表」そして厚生省社会局・設計基準平面図案については、同じものが第1回、第3回に提出されている。

3 厚生省社会局「設計基準平面図案」

3.1 「設計基準平面図案」の位置づけと分析方法

この設計基準平面図案は第1回、第3回の住宅規格協議会の資料として提出され、表紙に厚生省社会局の名が記されている。図案はい〜に号型と記された住宅型式の配置平面図から成っている。このい号型、ろ号型といった住宅型式の呼称は住宅営団に関してはこの基準平面図案及び住宅及び其の敷地設計基準で初めて登場した¹⁶⁾ものであり、また次章で述べるようにこの設計基準平面図案の住宅型式と設計基準における住宅型式がほぼ一致していることから、この設計基準平面図案が設計基準作成にあたっての直接の資料であったことは間違いない。但し、設計基準には、い号型からへ号型までの型式が規定されているが、この図案にはい号型からろ号型の図面のみが描かれている。

次に設計基準平面図案の分析方法であるが、この図案以前に同潤会が住宅間取標準図案を作成している。住宅間取標準図案はその緒言に「本図集は住宅営団に於て建設すべき甲、乙、丙型住宅の資材を工場生産化し且つ建築の作業能率化を図る為め其の間取型式を一定する必要ありと認め考案せるものなり。」と書かれ、厚生省社会局の依頼により作成されたと思われる¹⁷⁾。しかし厚生省社会局は何らかの理由でこの図案の内容に満足できなかったため、自ら設計基準平面図案と住宅及び敷地設計基準を作成したものと考えられる。そこで、住宅間取標準図案と厚生省社会局の設計基準平面図案とを比較・分析することにより、厚生省社会局がこの設計基準平面図案作成により何をめざしていたのかを明らかにする。

また、住宅規格協議会に出席していた厚生省側の技師は、全員建築学会・住宅問題委員会のメンバーでもあった。そこで、住宅問題委員会がこの協議会直前の昭和16年2月に発表した庶民住宅の技術的研究とも比較することにより、住宅問題委員会の研究成果がどのように受け継がれているのかも明らかにする。

3.2 同潤会「住宅間取標準図案」

この図案は緒言、考案要則、図集から成り、緒言でこの図案作成の目的、考案要則作成にあたっての前提方針を明らかにしている。考案要則は間取りの型式基準ともいえるもので、甲乙丙について各々2ないし3タイプの大きさを定め、各々について玄関位置の異なる型式を設け、また型式ごとに押入、台所や浴室、床（とこ）の大きさ及び便所が一穴か二穴かというような細かい点まで定めている。この考案要則からもこの図案の型式符号である甲乙丙は、大きさの異なる住宅に割り当てた単なる符号であるだけでなく、文字通りその型式の質のレベルを表すものであったといえる。とはいえ、この甲乙丙の符号を採用し各々の規模を定めたのは同潤会ではなく、厚生省であった¹⁸⁾。

図1、2、3はこの間取標準図案の甲1、乙3、丙5の東南入タイプのものである。どれも中廊下式で必ず縁側が設けられ、特に台所は図案の最後に添付された平面詳細からわかるように、細部までよく考えられた使い勝手の良さそうな設計で、それまでの同潤会の

経験がよく生かされたものとなっている。他に、甲1型では応接としての6帖の洋間が設けられていること、すべての甲型で貸間としての利用も想定した¹⁹⁾独立した3帖が玄関脇に設けられていること、必ず神棚が明示されていることなどが指摘できる。

表4は住宅間取標準図集の住戸平面をもとにまとめた住宅型式の一覧である。厚生省から与えられた甲20坪、乙15坪、丙10坪の条件に対し、特、甲1・2、乙3・4というように床面積の異なるタイプの数を増やし、敷地にうまく配置できるよう各々について玄関位置の異なる2〜3のタイプを作ることにより、住戸平面のバリエーションを増やしている。また、表4には掲げていないが、住戸の大きさに応じて、台所・押入等の大きさが規定されたシステムティックな設計手法であった。

3.3 建築学会・住宅問題委員会「庶民住宅の技術的研究」

前述したように、この技術的研究は建築学会・住宅問題委員会が昭和16年2月の『建築雑誌』に発表したものであった。この研究は住宅営団を直接の対象として作成されたものではなかったが、住宅問題委員会は昭和15年7月、住宅対策委員会の第1回総会当日

図1 住宅間取標準図案・甲1東南入住戸平面 (22.25 坪)

図2 住宅間取標準図案・乙3東南入住戸平面 (15.084 坪)

図3 住宅間取標準図案・丙5東西南入住戸平面 (11.00 坪)

に厚生大臣宛に「住宅緊急対策に関する建議」を行い、その中で後の住宅営団となる「住宅供給を目的とする政府の代行期間としての特殊法人の設立」を提議しており、そのおよそ半年後に発表されたこの技術的研究は、住宅営団を意識して作成されたと考えられる。

技術的研究は5つの章からなり、各章は規模、平面計画、構造・材料・施工、設備計画の内水洗便所、敷地計画について述べている。この中で特に本論文に関係しているのが、規模と平面計画である。規模については、基本事項の中で「都市勤労者即ち所謂俸給生活者及労務者を主たる対象とし住宅は純住宅を取扱い、家族構成、生活様式、空気衛生等の方面よりその規模、特に居住室の規模に関する標準を考究するものとす。」と述べ、住宅の規模決定を行うにあたって、乳児以外の児童は夫婦寝室に同室しない、子女（満12才以上）の夫婦でない異性は同室させないといった条件及びCO₂濃度から居寝室の就寝時収容人員の許容限度を決定している。図4はこの居寝室の就寝時収容人員許容限度である。そして、この許容限度をもとに、就寝時に1室を空室として保有するという条件を付加し、

家族構成と居住室との関係を求めている。この空室については、「これは出産、病気、来泊等々の場合の予備室となし得ること、並びに常時居住室として寝室の他の目的に独立に使用し得ること等の理由により必要となるものである。」とし、その室が4.5帖以上の時に茶の間等に用いられることが多いとしている。

平面計画では、規模で求めた基準に従い、集団的な建設を前提としての市場、浴場などの共同施設の利用、坐式の採用、主要居住室2室以上の南面、各室の連絡を廊下式及び広間式としながらも通抜式をも併用すること、その他付属室の種類・面積を規定した上で、平面計画参考図を示している。図5、6が各々4人家族、5人家族に対応した参考図である。中廊下式、縁側の設置、8帖といった大きな部屋存在、メートル整数値制の採用が指摘できる。

3. 4 厚生省社会局「設計基準平面図案」

図7～11は設計基準平面図案に掲載された図面の全てである。図面はフリーハンドで描かれた配置平面図で、メートル整数値制が採用され、住宅型式や建て方、敷地及び床面積、居室の合計帖数が

表4 同潤会・住宅間取標準図案における住宅型式一覧

型式	住戸形式	床面積・坪 (㎡)	室構成	居室/床面積	押入	備考
特	独立建・2階	25.5(92.9)	8+6+4.5+4.5+3=26帖	0.51	4	西入
甲1	独立建・平家	22.25(81.1)	8+6+6+3=23帖	0.51	3.5	東南入・洋間有
甲1	独立建・平家	22.25(81.1)	8+6+6+3=23帖	0.51	3.5	西南入・洋間有
甲1	独立建・平家	21.5(78.4)	8+6+4.5+3=21.5帖	0.5	2.5	北入・洋間有
甲2	独立建・平家	17.75(64.7)	6+4.5+4.5+3=18帖	0.51	3	東南入
甲2	独立建・平家	17.75(64.7)	6+4.5+4.5+3=18帖	0.51	3	西南入
甲2	独立建・平家	17.75(64.7)	6+4.5+4.5+3=18帖	0.51	3	北入
乙3	独立建・平家	15.08(55.0)	6+4.5+4.5=15帖	0.5	2.5	東南入
乙3	独立建・平家	16.23(59.1)	6+4.5+3+3=16.5帖	0.51	3	西南入
乙3	独立建・平家	15.98(58.2)	6+6+4.5=16.5帖	0.52	2.5	北入
乙4	2戸建・平家	13.23(48.2)	6+4.5+3=13.5帖	0.51	2.5	東西南入
乙4	2戸建・平家	13.73(50.0)	6+4.5+3=13.5帖	0.5	2.5	北入
丙5	2戸建・平家	11(40.1)	6+4.5=10.5帖	0.48	2.5	東西南入
丙5	2戸建・平家	11(40.1)	6+4.5=10.5帖	0.48	2.5	北入
丙6	立体4戸建	2F9.25(33.7) 1F9.0(32.8)	4.5+3=7.5帖 6+3=9帖	0.41 0.5	1.5 1.5	東西南入 "
丙6	アパート	2F7.75(27.8) 1F8.4(30.6)	6+3=9帖 6+3=9帖	0.58 0.53	1.5 1.5	南北入 "
丙6	アパート	2F6.73(24.5) 1F6.9(25.1)	4.5+3=7.5帖 4.5+3=7.5帖	0.56 0.54	1.5 1.5	南北入 "

注：住宅間取標準図案・標準図集及び標準図集型式別摘要表より作成。

表5 厚生省・設計基準平面図案における住宅型式一覧

型式	住宅形式	床面積 (㎡)	室構成	食事室	家族構成	居室/床面積	押入	敷地面積 (㎡)	備考
い号型	2戸建・平家	30.5	6+3=9帖	無	夫婦+子1人	0.59	1.5	93.5	
い号型	共同住宅	30	6+3=9帖	無	夫婦+子1人	0.6	2	-	
ろ号型1	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2	120	
ろ号型2	2戸建・平家	39	4.5+4.5+3=12帖	3帖	夫婦+子1人	0.62	1.5	120	
ろ号型3	2戸建・平家	39	6+3+2=11帖	無	夫婦+子1人	0.56	2	120	
ろ号型4	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2.5	120	
ろ号型5	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2	120	
ろ号型6	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2	120	
ろ号型7	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2	120	
ろ号型8	2戸建・平家	39	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.54	2	120	
ろ号型	共同住宅	37.5	6+4.5=10.5帖	無	夫婦+子1人	0.56	2	-	
は号型1	独立建・平家	48	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.56	2.5	138	
は号型2	独立建・平家	48	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.56	3	126.5	
は号型3	独立建・平家	50	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.54	2.5	143	東へ45度振
は号型4	独立建・平家	50	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.54	2.5	143	西へ45度振
は号型5	独立建・平家	50	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.54	2.5	143	は型3の左右対称
は号型6	独立建・平家	50	6+4.5+3=13.5帖	3帖	夫婦+幼1+子2人	0.54	2.5	143	は型4の左右対称
に号型1	独立建・平家	60	6+4.5+3+4.5=18帖*	4.5帖	夫婦+幼1+子3人	0.6	2.5	169	
に号型2	独立建・平家	60	6+4.5+3+4.5=18帖*	3帖	夫婦+子4人	0.6	3	169	

注：厚生省社会局・設計基準平面図案より作成。

*については平面の畳数の合計は18帖になるが、図面には17帖と記されている。

図7 設計基準平面図案 p.1 (い型平面*)

*表題については、号型と型という表記が混在しているがここでは号型に統一する。

図9 設計基準平面図案 p.3 (ろ号型・2)

図8 設計基準平面図案 p.2 (ろ号型・1)

図10 設計基準平面図案 p.4 (ろ号型・共同)

図 11 設計基準平面図案 p.5 (は号型・1)

図 13 設計基準平面図案 p.2 (は号型・3)

図 12 設計基準平面図案 p.6 (は号型・2)

図 14 設計基準平面図案 p.8 (に号型)

表題として記され、外部については敷地境界からの距離の他、住戸周りの芝生や花壇や植栽、菜園や物干まで描き込まれている。また、内部は室名の他に家具が点線で書き込まれており、具体的な住み方を読み解くことができる。そして、注目すべきことは全ての平面図に「夫婦」「子」と記されたフトンが描き込まれていることである。

これは各々の住宅型式が居住室の就寝時における用途を想定し、家族構成に対応したものとなっていることを示している。

表5はこの設計基準平面図案の住宅型式一覧である。図面に描かれたフトンから、い・ろ号型は夫婦と子1人が、は号型は夫婦と幼児1人及び子2人が、に号型は夫婦と幼児及び子3人、若しくは夫婦と子4人という家族構成を想定しているものであることがわかる。また、ろ号型の一部及びは号型、に号型では就寝時における空室である座卓を置いた食事室が想定されていることもわかる。

居住室を家族構成に対応させるという考え方は、庶民住宅の技術的研究で示されたもので、設計基準平面図案のフトン配置は図4の技術的研究・就寝時収容人員許容限度を満足したものとなっている。また技術的研究では食事室にもなる就寝時の空室が示され、さらに家族構成に対応する居住室構成の一覧表も掲載されている。そこでは就寝時に空室を1室保有する場合と保有しない場合、各々の室構成を示しているが、設計基準平面図案における室構成は、この技術的研究における就寝時に空室を保有しない場合の室構成にほぼ一致したものとなっている。この差は技術的研究では子女の男女構成及び老人の同居を考慮した上で安全側をみているためと考えられる。

以上のことから設計基準平面図案の住宅型式について技術的研究を受け継いだ点として以下のような特徴が指摘できる。1) 家族構成に対応した住宅型式、2) 居住室の就寝時の用途の想定、3) メートル整数値制の採用。これはこの図案を作成した厚生省側委員の技師が全て技術的研究を作成した建築学会・住宅問題委員会の委員であったことを考えれば、当然ともいえることであった。一方相違点は、1) 家具の描き込みに示される具体的な住み方の想定、2) 技術的研究における夫婦と子そして老人も含んだ家族構成に対して、

夫婦と子のみからなる今でいう核家族という家族構成の想定、3) 技術的研究では2～7人家族を想定しながら、4～5人家族を対象としたの平面計画参考図を作成し、6人以上について言及していたのに対し、3～5人家族を主な対象としていること、である。

図4 庶民住宅の技術的研究・居住室の就寝時収容人員許容限度

図5 庶民住宅の技術的研究・平面計画参考図60㎡

図6 庶民住宅の技術的研究・平面計画参考図77㎡

表6 各平面図案（設計基準）の比較＊

	庶民住宅の技術的研究	住宅間取標準図案	設計基準平面図案
作成者・作成時期	建築学会・昭和16年2月発表	同潤会・昭和16年3月頃**	厚生省・昭和16年4月頃**
作成意図等	建築学会の住宅問題委員会が作成し、『建築雑誌』に発表。その直接的な目的は明記されていないが、前後の経緯から、住宅営団の設計基準作成の資料とする目的であったと考えられる。	同潤会が厚生省の委託により、間もなく設立される住宅営団のために作成。当初は住宅規格協議会の資料にする予定であったとも考えられる。	厚生省社会局が住宅及び其の敷地設計基準における住宅型式を決定するための根拠として作成したと考えられる。
符号	符号なし	甲乙丙・・・優劣の意味を持った符号	いろは・・・単純な符号
住戸規模の決め方	家族構成に対応した住戸規模	厚生省が設定した甲乙丙の規模に基づく	家族構成に対応した住戸規模
家族構成	夫婦＋乳＋児＋子（老）	想定していない	夫婦＋子（核家族）
住戸規模（㎡）	4人家族（60）、5人家族（約80）	特（90）、甲1（80）、甲2（65） 乙3（60）、乙4（50）、丙5（40）	い（30）、ろ（40）、は（50）、に（60）
寸法	メートル整数値制	尺貫法	メートル整数値制
戸建形式	独立建	独立建・2戸建	独立建・2戸建
方位	南面2室以上とする	南面2室以上となっている	い、ろ号の一部では南面1室 45度振った場合も想定
平面の特徴	住み方等は明示されていない 基本的に中廊下式、一部通抜け容認 居室面積の割合は厚生省案に比べて小さい 縁側が設けられる 一般同居人は考慮しない（貸間なし）	住み方等は想定していない 基本的に中廊下式で各室の独立性を確保 居室面積の割合は厚生省案に比べて小さい 丙においても縁側がつく 乙以上では、貸間も想定した3帖がつく	就寝方式、住み方を想定している 中廊下はないが玄関の板間や台所を介して各室の独立性を確保 居室面積の割合が大きい、特に号縁側の代わりに濡れ縁・テラスがつく 一般同居人は考慮しない（貸間なし）

＊この表では、立体4戸建、アパートを除く。又技術的研究については「平面計画参考図」も比較の対象とする。

＊＊住宅間取標準図案、設計基準平面図案が作成された正確な日付は不明であるが、前者についてはその緒言の「本図案は尚相当修補を要する余地ありと認めたるものもあれど日時の関係上之を他日に期することせり」ということから時間的余裕がなかったことが推測され、また住宅営団法が成立した後に作成されたことすれば、昭和16年3月頃と考えられる。後者については当然その後であり、住宅規格協議会開催以前に作成されたと考えられるので、昭和16年4月頃とした。

4. 住宅間取標準図案、庶民住宅の技術的研究との比較

表6は住宅間取標準図案、庶民住宅の技術的研究、設計基準平面図案の比較を表にまとめたものである。設計基準平面図案は敷地まで描かれているが、他の2つは住戸のみが対象であるため、ここでは敷地は扱わない。

3つに共通するのは、どれも南面した独立建あるいは2戸建という戸建形式であること、すなわち4面あるいは3面を開放することにより、十分な採光・通風を確保していることである。

相違点は、設計基準平面図案が家族構成や就寝時の居住室の用途や具体的な住み方を想定して平面を作成しているのに対し、住宅間取標準図案は厚生省から与えられた規模を基に、バリエーションを増やし、部屋数や構成を決め、それに基づいて平面を作成していることである。また、設計基準平面図案は家族構成に対応した居住室を設定しながら、住宅規模を可能な限り小さくしているため（庶民住宅の技術的研究では4人家族タイプが60㎡であるのに対し、設計基準平面図案では夫婦と幼児1子2で約50㎡）、他の2つが中廊下式で縁側を備えているのに対し、設計基準平面図案は廊下のない田の字型のようなプランで、号型以外は縁側が省略されている。床面積に対する居住室の面積の割合を比較すると、住宅間取標準図案がどのプランもおおよそ5割なのに対し、設計基準平面図案は特に号型で6割に近く、コンパクト住宅ながら、居住室の面積を最大限確保していることがわかる。

5. 結論

これまで見てきたように、厚生省社会局は住宅及び其の敷地設計基準の作成にあたって、同潤会が作成した住宅間取標準図案を採用するのではなく、自ら設計基準平面図案を作成した。それは、十分な採光や通風を確保したうえで、家族構成に対応し、居住室における就寝時の用途を考慮し、具体的な住み方を想定した間取りの住宅であった。また当時の深刻な資材不足の状況を反映して、廊下や縁側の省略等の工夫をすることにより、住宅営団として実現可能な範囲とするために、住宅のいっそうのコンパクト化をすすめたものでもあった。つまり、厚生省社会局は設計基準平面図案の作成により、庶民の多くが劣悪な居住環境におかれていた状況下、技術的研究の成果を取り入れて、コンパクトでありながら健康的な生活を営むことのできる住宅を具体的に示したのであり、そしてそれを根拠にして住宅営団の設計基準をつくらうとしたのである。すなわち社会局が設計基準平面図案を作成した理念とは、設計基準における住宅型式を定めるにあたって、住宅型式を単なる床面積のバリエーションとしないために、健康的な生活を営むことのできる住宅の具体的なプランを作成し、そしてそれを根拠として住宅型式を定めることであった。

注

- 1) 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫住宅営団研究会編『住宅営団』（日本経済評論社、2000年）第3巻（1）p.99～133
- 2) 型式という語句は「住宅及び其の敷地設計基準」の中で「住宅の型式」として示されている。『広辞苑』（岩波書店、1998年第五版）には、「型式（かたしき）航空機・船舶・自動車などの基本的な構造・設備外形によって分類する特定の型。モデル。」と記されている。
- 3) 東京都公文書館蔵内田祥三資料「住宅営団其1」ファイル（請求番号

U365.35-じえ-3698）第1回住宅規格協議会開催通知より。

- 4) この設計基準は、第1回住宅規格協議会に提出された当初案〔3〕ファイル内第1回住宅規格協議会・審議事項〕とその訂正案〔3〕ファイル内第3回住宅規格協議会・審議事項〕及び決定案〔2〕に同じ、p83～96〕の3つが確認されている。
- 5) 3) ファイル内、第1回及び第3回住宅規格協議会の資料の中にある。
- 6) 1) に同じ。P.31～58 この後に参考平面図案が添付されているが、本論文では取り扱わない。
- 7) 『建築雑誌』vol.55 no.671 p.73～99
- 8) 吉田達史、内田青蔵、藤谷陽悦他「同潤会による「間取標準図案」について」『日本建築学会東海支部研究報告』1990.02. p.481～484
- 9) 北山哲、大月敏雄「住宅営団の計画・設計・生産システムに関する考察」『日本建築学会大会学術講演梗概集』2000.09. p.85～86
- 10) 富井正憲博士論文『日本・韓国・台湾・中国の住宅営団に関する研究』1996
- 11) 西山卯三『日本のすまいⅡ』（勁草書房、1976年）
- 12) 10)論文に同じ、p.101
- 13) 10)論文に同じ、p.118
- 14) 昭和16年4月12、17日に住宅営団の設立に関し必要な事項を議事審議するために開催された。
- 15) 3)ファイルに同じ。
- 16) それ以前、住宅営団の住宅型式は甲乙丙が用いられていた。17)参照
- 17) 厚生省社会局は昭和14年8月に「労務者住宅三箇年計画」を策定し、2年目に「労務者住宅建設指針」の作成を同潤会に依頼している。このような関係から、住宅営団についても厚生省社会局がその設計基準の作成を同潤会に依頼したのではないかと推測される。
- 18) 住宅営団の住宅型式については、昭和15年7月15日の第3回住宅対策委員会特別委員会の事業計画書に甲種住宅（21坪）・乙種住宅（15坪）と記されたのが最初で、7月22日第4回住宅対策委員会特別委員会では甲型（21坪）・乙型（15坪）・丙型（10坪）とある。住宅規格協議会と平行して開催されていた住宅営団設立委員会第一回でも、甲乙丙型となっている。
- 19) 宮澤小五郎編『同潤会十八年史』（青土社、1993年）p.139では職工向分譲住宅の設計方針として、「昭和14年以降は三室以上のものには必ず一室に完全なる独立性を有せしめ、急激なる青年職工の増加に伴う貸間の需要に因應しめ、一面月賦金の負担を軽減し、又将来子女の成育に備えせしむる所謂一石三鳥の方法を講じた」と述べられており、住宅間取平面図案でもこの方針が採用されていると考えられる。

図版出典

図1～3 「同潤会・住宅間取標準図案」内田青蔵、大月敏雄、藤谷陽悦編『同潤会基礎資料Ⅲ第2巻』（柏書房、2004年）p519,525,530

図4～6 注7)に同じ。

図7～14 注3)ファイル内、第1回及び第3回住宅規格協議会資料「厚生省社会局・設計基準平面図案」
尚、図面において読み取りにくい室名等については修正を加えた。
（但し、原図において読み取れないものは□で表した。）

付記

本研究は財団法人第一住宅建設協会の助成による「住宅営団の設立理念と事業実態に関する研究」の一部としておこなった。

（2005年5月9日原稿受理、2005年9月21日採用決定）